

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 10 SEP 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 JYMH-9-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/10180	国際出願日 (日.月.年) 08.08.2003	優先日 (日.月.年) 09.08.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ H02K21/24, 7/06, 7/12		
出願人(氏名又は名称) ヤマハ発動機株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 17.08.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 尾家 英樹	3V	3221
電話番号 03-3581-1101 内線 3356			

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-10	有 無
	請求の範囲 1	
進歩性 (IS)	請求の範囲 8	有 無
	請求の範囲 1-7, 9-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-10	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 9-98558 A
08. 04. 1997, 【0061】-【0068】, 図9
- 文献2: JP 7-250465 A
26. 09. 1995, 【0016】-【0031】, 図1-2
- 文献3: JP 2002-233176 A
16. 08. 2002, 【0025】-【0027】, 図3
- 文献4: JP 9-308200 A
28. 11. 1997, 【0004】, 図1

文献1には、ロータシャフトと、ロータシャフトに接続されたロータと、ロータに対向して配置されたステータと、ロータとステータのロータシャフトの軸方向の相対位置を調整するモータと、モータの回転を軸方向に変換し、軸方向に移動する軸方向変位機構を有する回転電機、の発明が記載されている。そして、文献1の段落0066には、ロータ、ステータ、若しくは、その双方を変位させても良いことが記載されている。

文献2は出力軸を軸方向に移動させるステップモータ、の発明である。そして、文献2には、①ステップモータのロータと出力軸を相対移動可能に螺旋状に係合した構成、②出力軸をロータに回転自在に係接するとともに、ロータの回転に伴う出力軸の回転をカバー板の軸受部によって防止した構成、③カバー板の軸受部によって回転を阻止すると共に、出力軸を軸方向に移動可能に支持する構成、④出力軸の下部が異形断面を持つように形成し、その部分をカバー板の軸受部によって支持する構成、及び、⑤ロータと出力軸が螺合する構成、が記載されている。

文献3には、スクリューとスクリュー回転止めの溝の間に玉を挿入した構成、が記載されている。

文献4には、回転電機を駆動源として用いた電動車両、の発明が記載されている。

請求の範囲1に係る発明は文献1に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2-5, 7, 9に係る発明は、文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献1の回転電機に文献2の出力軸を軸方向に移動可能とするステップモータの構成を適用することは当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲6に係る発明は、文献1と文献2-3とにより進歩性を有しない。文献1の回転電機に文献2の出力軸を軸方向に移動可能とするステップモータの構成、及び、文献3の可動部材と回転止め部材の間の溝に回転防止用の玉を挿入した構成を適用することは当業者が容易に想到し得るものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲10に係る発明は、文献1と文献2、4とにより進歩性を有しない。文献1の回転電機に文献2の出力軸を軸方向に移動可能とするステッピングモータの構成、及び、文献4の回転電機を駆動源として用いた電動車両の構成を適用することは当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでない。

なお、請求の範囲6に記載された構成は、優先権を主張する基礎となる先の出願の1つである特願2002-233944号(優先日09.08.2002)には記載されておらず、もう1つの出願である特願2003-96669号(優先日31.03.2003)にのみ記載されているので文献3(公知日16.08.2002)を進歩性を否定する文献として引用した。